

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	就労施設生産活動推進事業 (旧 授産事業振興費)		担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和59年～		担当課室	障害福祉課		土生 栄二		
会計区分	一般会計		施策名	VII-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	予算事業		関係する計画、通知等	重点施策実施5か年計画 (平成19年12月25日 障害施策推進本部決定) 等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	就労系事業所の官公需・民需に係る製品等の受注の確保を図り、就労系事業所利用者の就労機会の促進を期するとともに、国・地方公共団体からの官公需の発注を促進させるための事業を実施							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ● 発注者側(国・民間企業等)に対し、全国の就労系事業所の物品販売・役務提供の内容、連絡先、受注可能数等、発注を行うために必要な情報発信をする事業 ● 就労系施設の製品開発、販売促進、品質管理等についての指導・研修を実施する事業 ● 就労系施設製品の販路の拡大並びに受注の安定を図るため、展示販売を行う事業 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	27	21	17	17	17	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	27	21	17	17	17		
	執行額	27	21	17				
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	事業内容が情報発信、商品開発援助、展示販売等であるため、定量的な成果目標を設定するのにそぐわない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業内容が情報発信、商品開発援助、展示販売等であるため、定量的な活動指標を設定するのにそぐわない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
					()	()	()	()
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	補助金	17	17					
	計	17	17					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	障害者等の支援を対象とするものではあるが、障害者等の自立支援のため、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	全国の就労系事業所を対象とするため、国が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	執行状況を踏まえ、平成23年度より予算額を見直した。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
活動実績、成果実績	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	交付要綱において、事業目的に即し真に必要な対象経費を示し、それに基づいた事業計画であることを確認している。
	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	全国にネットワークを持つ組織に業務を委託をしているため、他の手段を用いることが困難。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
点検結果	就労系施設の生産活動推進のため、全国各地へ事業が展開されており、実効性の高い事業である。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	・本経費については、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	434	平成23年行政事業レビュー	392

※平成23年度実績を記入

【厚生労働省】 17百万円

- 社会福祉法人全国社会福祉協議会に対する補助



A【社会福祉法人全国社会福祉協議会】
17百万円

- 官公需・民需にかかる授産事業の受注の確保、及び授産事業の振興



随意契約

B【特定非営利活動法人日本セルフセンター】
14百万円

- 情報発信事業、商品開発援助事業、展示販売事業の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.社会福祉法人全国社会福祉協議会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	特定非営利活動法人日本セルフセンター	14			
借料及び損料	ナイスハートバザール担当者研修会 会場等賃借料	1			
印刷製本費 他	ナイスハートバザール募集要項等印刷代 他	2			
計		17	計		0
B.特定非営利活動法人日本セルフセンター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	展示販売事業における専任職員の俸給	3			
賃金及び雑役務費	展示販売事業におけるパート職員の賃金等	2			
会議費	商品開発援助事業のための販売技術養成講座の実施	2			
賃借料	展示販売事業における会場の賃借料	2			
職員旅費	展示販売事業等における職員の旅費	1			
その他	情報発信事業に係る取材費用、カタログ刊行事業に係る費用 他	4			
計		14	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人全国社会福祉協議会	官公需・民需にかかる授産事業の受注の確保、及び授産事業の振興	17		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本セルフセンター	情報発信事業、商品開発援助事業、展示販売事業の実施	14	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					